

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 17日

上場会社名 名鉄運輸株式会社

上場取引所 名

コード番号 9077

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 林 利幸

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 黒崎 晴光 TEL (052) 935 - 5721

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日 中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	34,957	△ 3.1	105	22.7	38	-
14年 9月中間期	36,069	△ 2.6	85	-	△ 52	-
15年 3月期	72,534		841		639	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	△ 66	-	△ 2.71	
14年 9月中間期	△ 89	-	△ 3.68	
15年 3月期	△ 502		△ 20.61	

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 24,387,156 株 14年 9月中間期 24,398,973 株 15年 3月期 24,395,187 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	-

(注)15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	51,352	8,357	16.3	342.69
14年 9月中間期	52,607	7,773	14.8	318.63
15年 3月期	51,748	7,778	15.0	318.93

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 24,387,056 株 14年 9月中間期 24,397,348 株 15年 3月期 24,388,056 株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 15,935 株 14年 9月中間期 5,643 株 15年 3月期 14,935 株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	71,000	750	240	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 84銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		1,374,158		1,093,196		1,564,015	
受取手形		2,816,010		2,677,966		2,631,611	
営業未収金		9,078,445		8,689,715		9,583,449	
たな卸資産		110,735		108,919		101,899	
その他		1,303,695		1,104,125		1,089,611	
貸倒引当金		△ 70,932		△ 64,713		△ 76,870	
流動資産合計		14,612,111	27.8	13,609,209	26.5	14,893,717	28.8
固定資産							
有形固定資産							
建物		10,718,697		10,365,372		10,510,007	
車両運搬具		1,540,808		1,804,403		1,465,931	
土地		16,678,599		16,678,599		16,678,599	
その他		1,996,880		1,909,252		1,991,409	
有形固定資産合計		30,934,986	58.8	30,757,628	59.9	30,645,947	59.2
無形固定資産		341,632	0.6	327,399	0.6	331,718	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券		4,219,296		4,503,788		3,449,934	
その他		2,860,803		2,485,946		2,787,084	
貸倒引当金		△ 361,736		△ 331,713		△ 359,981	
投資その他の資産合計		6,718,364	12.8	6,658,022	13.0	5,877,037	11.4
固定資産合計		37,994,983	72.2	37,743,050	73.5	36,854,703	71.2
資産合計		52,607,095	100.0	51,352,259	100.0	51,748,420	100.0

(単位千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成14年 9月30日現在)		(平成15年 9月30日現在)		(平成15年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債							
支 払 手 形		2,753,961		2,365,333		2,618,882	
営 業 未 払 金		4,195,009		4,000,239		4,442,096	
短 期 借 入 金		9,800,000		8,300,000		9,300,000	
1年内返済予定長期借入金		2,193,400		2,148,500		2,297,200	
1年内償還予定社債		3,000,000		—		—	
未払法人税等		206,701		210,064		38,902	
そ の 他		3,036,703		2,632,527		2,379,557	
流 動 負 債 合 計		25,185,774	47.9	19,656,665	38.3	21,076,638	40.7
固 定 負 債							
社 債		3,500,000		5,500,000		5,500,000	
長 期 借 入 金		10,084,750		11,561,250		11,203,250	
退 職 給 付 引 当 金		4,250,014		4,500,347		4,439,362	
再評価に係る繰延税金負債		1,441,449		1,389,846		1,389,846	
そ の 他		371,461		387,063		361,276	
固 定 負 債 合 計		19,647,676	37.3	23,338,508	45.4	22,893,735	44.3
負 債 合 計		44,833,451	85.2	42,995,173	83.7	43,970,374	85.0
	(資本の部)						
資 本 金		2,065,994	3.9	2,065,994	4.0	2,065,994	4.0
資 本 剰 余 金		1,534,973	2.9	1,534,973	3.0	1,534,973	3.0
資 本 準 備 金		1,534,973		1,534,973		1,534,973	
利 益 剰 余 金		2,557,307	4.9	2,078,442	4.1	2,144,455	4.1
利 益 準 備 金		289,100		289,100		289,100	
任 意 積 立 金		1,948,603		1,944,679		1,948,603	
中 間 未 処 分 利 益		319,604		△ 155,336		△ 93,247	
土地再評価差額金		1,998,764	3.8	2,050,367	4.0	2,050,367	3.9
その他有価証券評価差額金		△ 382,131	△ 0.7	629,964	1.2	△ 15,234	△ 0.0
自己株式		△ 1,264	△ 0.0	△ 2,657	△ 0.0	△ 2,510	△ 0.0
資 本 合 計		7,773,644	14.8	8,357,086	16.3	7,778,046	15.0
負 債 ・ 資 本 合 計		52,607,095	100.0	51,352,259	100.0	51,748,420	100.0

中間損益計算書

(単位千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	36,069,651	100.0	34,957,472	100.0	72,534,002	100.0
営 業 原 価	34,839,651	96.6	33,800,673	96.7	69,507,132	95.8
営 業 総 利 益	1,230,000	3.4	1,156,799	3.3	3,026,870	4.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,144,061	3.2	1,051,366	3.0	2,185,676	3.0
営 業 利 益	85,938	0.2	105,432	0.3	841,193	1.2
営 業 外 収 益	123,162	0.4	118,973	0.3	343,088	0.5
営 業 外 費 用	262,088	0.7	185,514	0.5	544,282	0.8
経 常 利 益	△ 52,988	△ 0.1	38,892	0.1	639,999	0.9
特 別 利 益	47,034	0.1	640	0.0	85,166	0.1
特 別 損 失	79,797	0.2	63,910	0.2	1,440,311	2.0
税引前中間(当期)純利益	△ 85,750	△ 0.2	△ 24,378	△ 0.1	△ 715,145	△ 1.0
法人税、住民税及び事業税	210,821	0.6	205,750	0.6	245,640	0.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 206,721	△ 0.6	△ 164,116	△ 0.5	△ 458,084	△ 0.6
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	△ 89,850	△ 0.2	△ 66,012	△ 0.2	△ 502,702	△ 0.7
前 期 繰 越 利 益	408,553		△ 89,323		408,553	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	900		—		900	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	319,604		△ 155,336		△ 93,247	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
車両運搬具	2～6年

#### (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（8,179,486千円）については15年による按分額を費用に計上しております。

また数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

#### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

#### (ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

#### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判断を省略しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 【注記事項】

### (中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,514,825	21,659,241	21,819,475
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額（簿価）			
有形固定資産	15,006,850	14,848,582	14,929,667
	( 15,006,850 )	( 14,848,582 )	( 14,929,667 )
上記に対する債務			
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	8,351,650	7,756,250	7,447,950
( ) はうち道路交通事業財団抵当分	( 8,351,650 )	( 7,756,250 )	( 7,447,950 )
3. 保証債務	2,487,694	2,125,544	2,361,522
( ) はうち保証予約	( 92,000 )	( 32,700 )	( 61,100 )

4. 消費税及び地方消費税の表示

仮払消費税及び仮払地方消費税と仮受消費税及び仮受地方消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
	千円	千円	千円
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	13,287	10,276	27,370
受取配当金	22,367	16,894	128,547
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	150,368	144,811	286,094
3. 特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益	29,668	627	32,942
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産処分損	21,954	38,999	40,432
役員退職慰労金	—	22,000	—
投資有価証券評価損	27,200	—	1,298,501
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	635,329	629,952	1,241,719
無形固定資産	18,065	15,142	35,138

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位千円)

	(前中間会計期間)			(当中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	104,519	23,616	80,903	104,519	30,834	73,685	104,519	27,225	77,294
機械及び装置	121,800	102,809	18,990	43,897	26,052	17,844	94,897	71,894	23,003
車両運搬具	2,677,601	1,004,221	1,673,380	3,835,213	1,567,567	2,267,646	2,961,613	1,258,979	1,702,634
その他	3,054,494	1,248,621	1,805,873	3,130,352	1,234,445	1,895,906	3,116,481	1,063,584	2,052,896
無形固定資産	299,262	100,462	198,799	318,636	163,590	155,046	315,316	131,726	183,589
計	6,257,678	2,479,730	3,777,948	7,432,620	3,022,490	4,410,129	6,592,828	2,553,409	4,039,418

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	1,069,395千円	1,384,272千円	1,228,607千円
1年超	2,791,917	3,118,456	2,899,334
合計	3,861,313	4,502,728	4,127,941

③ 支払リース料等

支払リース料	640,305千円	713,129千円	1,305,775千円
減価償却費相当額	591,411	656,580	1,204,110
支払利息相当額	60,686	61,592	120,024

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
未経過リース料			
1年以内	428,477千円	423,669千円	423,897千円
1年超	3,262,685	2,839,015	3,053,026
合計	3,691,162	3,262,685	3,476,923

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。